

Shall wi dansu? Nein!  
—欧州のナイトタイムエコノミーと税金問題—

もはや一大産業となったナイトタイムエコノミー（夜間経済）は、昼間の経済活動にも影響を与えている。欧州諸都市の関係者や政策担当者らは誘客や投資誘致以外の点でもナイトタイムエコノミーに関心を寄せている。いわゆる「ナイトメイヤー（Night Mayor・夜の市長）」が近年注目され、アムステルダムを皮切りに幾つかの都市で導入されたが、そこから焦点は、行政にとってとりわけ重要で差し迫った「税金」問題に移行している。

オーストリアの首都ウィーンは保有資源を最大限に活用している。欧州中央部という世界的に見ても非常に利便性の高いロケーションである上、その文化的な遺産や資源が訪れる者に様々な選択肢を与えてくれるという点でも、近隣ヴィセグラード諸国<sup>1</sup>のプラハ、ブダペスト、ブラチスラヴァといった都市に差をつけている。当然ながら、ウィーンがこうした利点を誘客戦略やPRスローガンに活用しない手はない。荘厳な国立歌劇場やコンサートホール、そして、（彼らに言わせれば文字通りウィーンの空気に溶け込んでいるという）モーツァルト、ベートーヴェン、マーラーといった音楽の偉人らの足跡から21世紀のエレクトロニック・ビートまで、まさに「ウィーン、音楽の都」だとうたっている。誘客には苦勞しておらず、2016年の延べ宿泊数は1,500万に上った。また、何千もの国際会議やイベントを誘致し、数年にわたり、世界のMICE開催都市のトップに君臨するなど（現在は第2位）、欧州の代表的MICE開催都市としても堅固たる地位を築いている。



そんなウィーンで行政の政策変更により、モーツァルトの時代と現代ほどにかけ離れた存在である、自治体財政とナイトクラブという別世界をつなげる問題が表面化した。2017年1月、1994年の市長就任より欧州最長任期を務めてきたミヒャ

<sup>1</sup> チェコ共和国、ハンガリー、ポーランド共和国、スロヴァキア共和国の4国を指す。

エル・ホイプル市長が率いるオーストリア社会民主党と緑の党のウィーン連立議会が、深夜娯楽税の廃止を決定したのだ。深夜娯楽税は、根拠のあいまいさを指摘する声が多く、かねてから廃止が広く検討されてきた制度だが、中世の

「Lustbarkeitssteuer=娯楽税」に起源があるとされる州の制度でもあり、ウィーンはオーストリアの9つの連邦州のひとつとして、この娯楽税を実施せざるをえなかった。通常の売上税（20%）への上乗せで、ナイトクラブ（15%）、映画館やビデオ店（10%）、性産業（20%）のように営業種類に応じて娯楽税は課せられてきた。廃止前の最終年度にウィーンにもたらした税収は670万ユーロに上る。そして、そのほとんどにあたる570万ユーロが「公共の場でのダンス（publikumstanz）」のイベント1,700件から得たものであった。それでも、この変更は議会の野党と共に長らく廃止を訴えてきた商工会議所からも歓迎された。財政担当のレナーテ・ブラウナー市議会議員も、2015年の市議会選挙で争点になった深夜娯楽税の廃止が2016年に実現したことで、事業体3,000社が恩恵を受けると評価した。それでもまだ、中道および右派の野党議員たちは、その他の官僚主義的な制約がイベント・ホスピタリティ産業を苦しめ続けていると主張し、深夜娯楽税廃止に対する称賛の声はかき消されてしまった。この点についてはウィーン行政も理解しており、国際競争力向上のための許認可制や規制の緩和といった制度見直しを今後取り組むべき行政課題に挙げている。

コンサートとダンスクラブの定義はあいまいで、その違いは昼と夜ほどはっきりと区別をつけることはできない。例えば、こんな出来事があった。2016年、エレクトロ・スウィングで世界にも知られるオーストリアの有名ミュージシャン、パロヴ・ステラーに対して行政当局が、過去に行ったコンサートに対して1万ユーロの「公共の場でのダンス（publikumstanz）」税と、それにまつわる法廷費用8,000ユーロを追徴請求したのだ。理由は、ステラーの公演の前座で観客が「踊りすぎた」からだ。つまり、彼の公演はコンサートでなく「ダンス」だったというのが行政側の判断だったが、この決定に対しては世間から非難が巻き起こった。ステラーのコンサートの主催者にしても、行政の一部署が新しいものをアピールしたいとコンサートを提案したのにもかかわらず、それと同じ行政の別の部署が公演を許可違反と訴えたとあって、怒り倍増だったのは言うまでもない。こんな不手際が報道されるほどに娯楽税制度が疲弊していたのは間違いないが、一方で、2014年に決定したウィーンにおける小規模賭博規制により税収が減少し（2014年の5,220万ユーロから2016年は670万ユーロに減）、税徴収コストが割高となったことが深夜娯楽税廃止の一因であるとの指摘もある。



こうした事情を抱えているのはウィーンだけではない。エレクトロニック音楽ではウィーンを超えると自負する隣国ドイツの首都ベルリンの税務当局（Finanzamt）は、2009年に、ナイトクラブの入場料への課税を7%から19%まで大きく引き上げるという行政裁定を下した。その理由は、ナイトクラブでは客はDJを見てはおらず、演奏者が誰かも意識していないのだから、ナイトクラブ経営者らが主張するようなライブ・音楽イベントにはあたらぬというものであった。しかし、その前の2005年の時点ではベルリン行政は、クラブシーンをライブ音楽や文化の一部とみなす（つまり、劇場や美術館と同じ税率対象とする）との判断を示していたのだから、結果的にこの見解を後から撤回した格好になる。これを受けて、世界から客が集まる地元の名物テクノクラブ「ベルクハイン」は行政当局を訴え、最終的に連邦行政裁判所（ベルリン・ブランデンブルク財政裁判所＝Finanzgericht Berlin-Brandenburg）から2016年9月にクラブ側の主張を認める判断を勝ち得た。ベルリンのフリードリヒスハイン地区にある発電所跡を改装したベルクハインは、午前4時を過ぎまで営業し、写真撮影は禁止というスーパークラブで、ドイツ国外からベルリンを訪れた人々も一度は訪問したい場所として挙げる人気観光スポットだ。ゆえに、こうしたベルリンのナイトライフを支えるナイトクラブや、ナイトクラブ業界団体でシンクタンクの役割も果たすベルリン・クラブ協議会などの歓楽業界が、「ナイトクラブは観光名所として、また、競争力を支える中核として、ベルリンに貢献している」と訴えているのだ。ちなみに、英国ロンドンでも、2016年の秋に人気クラブ「ファブリック」がドラッグ関連の死亡事故に対する警察や自治体の指導により一時閉鎖に追い込まれた際、再開を求める支援者の中で同様の論争が巻き起こった。

ダンスフロアで踊るナイトクラブ愛好者は行政には（そしてDJにも）さほど興味がないかもしれないが、行政側は、彼らに注目しているのである。